

# 2019年経済見通し

Bob Baur (ボブ・バウアー)

プリンシパル・グローバル・インベスターズ チーフ・グローバル・エコノミスト

## 経済は成長、金融市場は苦戦

2019年の世界経済と金融市場は、3つのテーマに基づいて進化していくと考えられます。第一に、世界の経済環境は2008年～2016年にかけて大幅に改善しました。そのため、金融政策は当時からの劇的な変化が必要となっています。各国中央銀行が超緩和政策から方向転換し、長期金利が上昇するにつれて、金融緩和という万能薬に長期にわたり慣れ親しんできた金融市場は、調整に苦戦することになるでしょう。2018年に見られた市場の混乱は続く予想されます。

第二に、実体経済と株式・債券市場の乖離は長引くとみられます。世界経済が拡大し、米国経済が好景気に沸く一方で、市場は動揺しています。11月末時点で、世界の大半の株価指数が年初来で下落しています。政策のさらなる見直しに伴って市場の動揺は続くと思われるが、世界経済の成長を大幅に抑制するような不均衡はほとんど見当たりません。金融市場の苦戦を尻目に経済は成長し続けるでしょう。

最後に、株価の長期にわたる一貫した上昇と長期金利の低下傾向という、パッシブ投資家にとって理想的な2つのトレンドは終わりを迎えるでしょう。運用業界が新たな市場環境に適應する一方で、2つのトレンドの急激な変化により市場は大きく変動する可能性があります。ポートフォリオのリターンを維持するにはタイミングが極めて重要であり、投資家は分単位あるいは秒単位の対応が必要になるかもしれません。以下、各テーマについて掘り下げ、世界の経済成長とグローバル市場の2019年の見通しについて考察します。

## 1. 経済環境の根本的な改善

2008年の金融危機は、様々な懸念を私たちに残しました。2007年半ばから2016年半ばにかけて続いた景気低迷の長期化、世界各地でみられた一連の危機の持続化、回避できない低成長、デフレの常態化などに対する懸念です。各国中銀は危機と闘い、記録的な超低金利、金融緩和、中銀の資金による債券購入といった政策措置を繰り返しました。こうした膨大な流動性の波が市場に押し寄せた結果、バーナンキ元FRB議長が予想した通り、世界中で住宅、不動産、株式、債券などあらゆる資産価格が上昇しました。元議長はまた、資産価格の上昇により生み出された富が信頼感を押し上げ、経済は急成長するとも予想しましたが、それは実現しませんでした。

### ➤ 2019年の世界の経済成長：健全だが格差は持続

2016年半ばにコモディティ価格が底を打ち、ドルがピークを付け、経済的苦境は好転に向かい始めました。世界経済の同時拡大は2017年にかけて勢いを増しました。2018年に入ると乖離が表れ始め、米国で信頼感や景気の高揚が急上昇する一方で、欧州、日本、中国の経済成長は減速しました。インド経済は急成長を遂げており、経済成長率は世界で最も高い8%近くで推移しています。ここ数週間のコンセンサスは、グローバル経済の成長率は大幅に鈍化しており、世界的な景気後退に陥るかもしれないとみているようです。これとは対照的に、当社は2019年の世界経済は健全で、成長率の鈍化はわずかにとどまると予想しています。貿易摩擦が現在の緊張状態以上に悪化すれば、経済成長にとって悪材料となります。

## ▶ 米国経済：過熱からやや減速

2四半期連続で4%近い成長となった米国経済はピークを越えたとみられます。それでもなお雇用市場は活況を呈し、就業者数は力強く伸び、賃金上昇率は加速し、平均時給の伸びは2019年半ばにも3.5%に達する見込みです。労働市場の周縁には100万人以上の人々が依然として参入に備えており、労働市場には緩みが残っています。消費者信頼感は過去最高付近にあり、個人消費は向こう数四半期は3%以上の伸びが続く見通しです。6四半期にわたり目覚ましく伸びていた設備投資は第3四半期に低調となりましたが、資本ストックの老朽化や昨年の税制改革による投資促進を背景に、米国の設備投資は活発な状況が続くと予想されます。

投資サイクルの長期化により生産性は2%の伸びを回復し、潜在成長率は上昇するでしょう。その結果、インフレは抑制され、実質賃金伸び率が加速し、個人消費の力強さは続くと考えられます。GDP成長率は2019年半ばまで3%が見込まれ、その後下半期にやや減速すると予想されます。賃金が力強く伸び、景気後退の差し迫った兆候が見られないことから、米国経済の拡大は過去最長を更新するでしょう。

## ▶ 欧州：経済は小幅な成長、政治的不確実性が山積

ユーロ圏の第3四半期のGDP成長率はドイツの自動車生産をめぐる一時的問題も寄与して軟化したものの、既に回復の兆候が見られ、2018年および2019年のGDP成長率は1.5%~2.0%と予想されます。失業率の着実な低下と雇用の順調な拡大に伴って労働市場は逼迫しています。賃金上昇率の加速が健全な個人消費の持続を下支えし、小売売上高は全体的に上向き基調を維持するとみられます。企業の景況感はやや安定しつつあります。設備稼働率のデータは企業活動の緩みが解消に向かっていることを示唆しているため、インフレは徐々に上昇し、食品とエネルギーを除いたコアCPIは直近の前年同月比1.1%から上昇すると予想されます。

ユーロ圏で政治リスクが解消することは永遠になさそうです。ブレグジット交渉は合意がまとまり、あとは英国議会と27加盟国の欧州議会での承認を待つのみとなりましたが、これは大した問題ではありません。イタリアの予算案をめぐる欧州委員会との話し合いが議論を呼んでいます。深刻な経済問題に発展することなく解決するとみられます。過去の例を見ても、いずれ合意に至るはずですが、その前にもう少し事態は悪化することになりそうです。

## ▶ 日本：過去30年で最長の景気拡大

2018年および2019年の日本のGDP成長率は1.0%~1.5%と予想されます。異常気象、地震、台風、猛暑などの影響で第3四半期のGDPはマイナス成長となりましたが、今後は急回復が見込まれます。企業利益は過去最高を更新し続けており、設備投資には好材料です。賃金上昇率は加速し、雇用の伸びは続き、人口が減少している国としては雇用の逼迫が予想されます。女性の労働参加率は米国より高く、失業率は2.3%という驚異的な低水準にあります。インフレ率は、日銀の目標値に向かって徐々に上昇するとみられることから、日銀は10年物国債利回りの上昇を許容し、債券・株式購入プログラムを2019年半ばには縮小する見通しです。利回りの上昇は、国内の銀行や保険業界にとって追い風となるでしょう。主な経済リスクは中国の人民元の切り下げですが、実際に行われるとしても切り下げ幅は小幅にとどまると予想されます。2019年に予定されている消費税率引き上げも、年末にかけて逆風となる恐れがあります。

## ▶ 中国：さらなる減速

中国の経済成長は、長期間にわたる構造的減速に直面しています。第3四半期のGDP成長率は前年同期比で年率6.0%となり、依然高成長とはいえ、過去数四半期を大幅に下回りました。成長減速の背景にはいくつかの要因があります。30年以上に及んだ一人っ子政策の影響で、労働人口は近いうちに頭打ちが予想されます。2017年に債務の伸びを抑制することで将来の金融危機を回避しようと、当局が政策を引き締めた結果、インフラ投資が急速に冷え込みました。環境汚染の解消にも取り組んでいますが、これも成長を阻害する恐れがあります。GDP成長率は2019年には5%台半ばまで低下する可能性があります。こうした成長の鈍化は、中国向け輸出に依存している他の新興国にとって大きな打撃となります。

当局は、景気減速への懸念を明確にしています。既に信用規制が緩和され、法人・個人に対して大規模な減税が実施される見通しです。当局は大幅な人民元安を容認する一方、メディアに対し経済指標のマイナス面を強調するような報道をしないよう命じています。米国が中国製品に課した輸入関税は、中国側が米国製品に課した関税以上に中国にとって深刻な逆風となっています。多くの新興国は輸出先として中国に依存しているため、中国の景気減速による悪影響はアジア全体に波及しかねません。

## ＞インド：中国より息は長い

2018年の経済トレンドや市場トレンドを語る上で、前向きな変化と世界トップクラスの成長率を誇るインドを無視することはできません。2014年に現政権が発足し、様々な変化が顕在化するのに時間はかかりませんでした。長期的なメリットが見込まれる変化もあれば、短期的に経済の重石となるような変化もありました。地下経済をあぶり出し、一掃し、納税を促進することを目的に、高額紙幣が廃止されました。売上税の見直しにより、州を越える商品の移動が合理化されました。銀行に不良債権処理を義務付けたことで融資の伸びは一時的に抑制されましたが、これは銀行のバランスシートを立て直すための第一歩でした。破綻処理を円滑にする新法が成立し、このプロセスを後押ししています。融資の伸びの鈍化をめぐり、政府と中央銀行の意見が対立しました。他の新興国市場における信用ストレスの影響で、インドの通貨は急落し、株式市場は今年半ば以降下落しています。

こうした変化はいずれも経済成長を一時的に抑制しましたが、インドの長期的な潜在成長力は向上しました。国内投資家は長期的なメリットを認識しており、選挙前から今年の夏場にかけて株式市場は大幅に上昇しました。株式市場への資金流入の大半は国内投資家によるもので、海外からの資金流入はごくわずかです。ムンバイの住宅価格は今のところ世界の他の大都市と比べると手頃ですが、不動産価格にも上昇圧力がかかっているかもしれません。インド株式は他の新興国株式に対して割高感がありますが、さらなる上昇が期待されます。インフレはコントロールされており、中央銀行が金利を引き上げることはないと思われます。人口動態は世界で最も良好な水準にあり、GDP成長率は7%~8%を維持すると予想されます。

## 2. 経済は成長、金融市場は苦戦

株式市場は金融危機以降10年近くにわたり大幅に上昇し、2009年3月から2017年末までにS&P 500指数の年平均トータル・リターンは17.3%と驚異的な上昇となりました。また、この間MSCIオール・カンントリー・ワールド指数も年平均11.2%の上昇を記録しました。これらの大幅上昇は、経済環境が劣悪だった期間があったにもかかわらず起きました。

世界の株式市場の大幅上昇を促したのは、緩和的な金融政策による効果でした。中央銀行は膨大な流動性を創出し、長期利回りを超低水準に押し下げました。そして、投資家はこれらの超低金利で将来の企業利益を割り引き、高い現在価値まで株価を押し上げました。株式市場の上昇は金融政策の延長線上にあり、中銀が促す安全な国債利回りの低下という派生物を生じました。このプロセスが非常に長く続いたために、投資家は金融緩和、低金利、低成長、低インフレの環境を恒久的なものともみなしました。しかし、恐らく現実とは違っています。

## ＞金融政策の反転

世界経済とその見通しは大幅に改善し、中銀は政策を転換して金利を引き上げ、流動性を吸収しつつあるため、株式市場の原動力は後退しています。今年、ボラティリティが極度に高まり、リターンが低迷した背景にはこの点があり、2月から3月にかけてと、10月の株式市場の下落は金融環境の変化が要因でした。専門家は貿易戦争や地政学リスクを指摘しましたが、これらは市場変動の本質的な要因ではありませんでした。貿易摩擦はトップニュースでしたが市場を動かすのは、流動性です。

残念ながら、金融政策の正常化プロセスは2019年に加速するとみられます。FRBは12月にFF金利を引き上げると予想され、2019年3月にも追加利上げの可能性がありますが、この点はまだ定かではありません。長期国債利回りはやや上昇し、金融環境は引き締まるでしょう。ECBは、来年1月に債券購入の終了を予定しており、2019年秋には政策金利の引き上げが見込まれます。ユーロ圏におけるマイナスの政策金利は、現在の経済成長ペースからすると妥当とは言えません。日銀の黒田総裁も、金融引き締め政策への転換が早期に必要なると発言しています。一部の新興国中銀は政策金利の引き上げに踏み切っています。

## ＞ 景気も反転？

株式市場と債券市場が混乱する原因はまさに経済が極めて好調な点にあります。2019年は、金融市場の苦戦が世界経済の失速を招くのでしょうか。その可能性は否定できません。イタリアの予算、ブレグジット、米中の貿易摩擦、米国の財政赤字など、考慮すべき多くのリスクがあります。しかし、基調的なファンダメンタルズは概ね堅調で、リセッションの兆候はほとんど見られません。そのような健全な経済が持続するとしても、金融市場の混乱は続くと思われます。

## 3. パッシブ投資に不利な局面

投資家が長年にわたり長期の株式相場の上昇に乗じたことから、パッシブ投資の人気の高まっています。1981年以降長期に及ぶ債券の強気相場は2016年7月に終わり、2009年以降の株式市場の大幅上昇も終わりに近づいているとみられます。投資家は、2019年に多くの資産が長期にわたり安定基調をたどると期待すべきではありません。アクティブ投資家は絶好の投資タイミングを計るのに、ストップウォッチが必要となるかもしれません。大半の投資家にとっては慎重になる時です。

### ＞ 株式市場

2018年の株式市場は、景気改善や金融緩和の後退に適応する中で下押し圧力にさらされてきました。正常な金利水準への適応は長期のプロセスとなるため、こうした下押し圧力は2019年も続くでしょう。ただし年末恒例の上昇局面で、ある程度の上値が見込めるかもしれません。金融政策は引き締まっているとはいえ、なお緩和的で、金利は比較的低下水準にとどまっています。企業業績は7-9月期も極めて好調となり、世界経済も堅調です。中国株でさえ、上海総合指数が1月の高値から底値まで31.7%急落した後、上昇を試しつつあります。米国株は上昇局面が実現すれば、世界で最も高いパフォーマンスを上げるでしょう。ただし、年央の最高値に戻す以上の展開は期待すべきではありません。株式とともに長期金利も確実に上昇し、株式市場の上昇に終止符を打つと思われる。

2019年は、経済成長が鈍化し、長期金利が今サイクルの最高を更新し、企業業績が失望的な結果となり、信用ストレスが拡大することで、大幅な弱気相場の示現が現実味を帯びています。そうした下落局面になれば、米国株はここ数年のトレンドに反し、世界のベンチマークをアンダーパフォームすることになるでしょう。株式投資家は公益事業、生活必需品、ヘルスケアなどのディフェンシブセクターのポジションを検討すべきです。下落局面が終わった後も、しばらくは新たな上値余地がほとんど見込めない可能性があります。これは、金融危機後の中銀主導による相場上昇の支払うべき代償と言えるかもしれません。

一方、長期金利が約3%以下の水準にとどまった場合、株式市場は最近のレンジ内で乱高下を繰り返す展開になる可能性もあります。利益成長の見通しは低下し、バリュエーションは深刻な弱気相場にならなくても多少低下するとみられます。バリュエーションの低下がさらに進めば、株価は利益の伸びとともに単純に上昇するでしょう。米国の名目成長率が3%のレンジに再び低下しない限り、金利が現水準付近またはそれを下回る水準にとどまる可能性は低いと考えられます。

### ＞ 債券市場

株式市場の混乱を引き起こした真の要因は米国の長期債利回り上昇です。利回りは米国の名目潜在成長率と考えられる4.0~4.5%のレンジに向けて、現在の3.0%強から上昇する必要があります。しかし、利回りがこの水準に上昇するにはいくつかの段階を経ることになります。まず10年物米国債利回りは3.5%に向けて上昇する公算が大きいでしょう。この動きは昨年同様、債券市場全体の混乱を促し、さらに悪化させると思われます。信用ストレスは既に再燃しつつあり、社債と国債の利回りスプレッドが拡大するとともに、信用力の高い債券と低い債券のスプレッドも拡大しています。トルコとアルゼンチンに次いで脆弱な新興国で圧力が増すとみられます。各国中銀の超低金利政策は、金利がより高い水準であれば廃業していたと思われる企業の存続を後押しした可能性があります。シアーズやゼネラル・エレクトリックを思い浮かべてください。投資適格指数において大きなシェアを占めているのは格付けがジャンク級のわずか1ノッチのものとなっています。従って、投資家がデフォルトや格付けの引き下げを懸念するのは理に合っています。



10年物米国債利回りが3.5%に達すれば、これらの債券の買いの好機となるかもしれません。利回りは株式市場と共に低下する可能性が高く、そうなれば投資家は2018年のまざまざ良好な利回りに加えて、債券のキャピタルゲインを獲得できます。長期国債の利回りは投資家が安全資産に殺到するのに伴って、低下するかもしれません。年末の株式相場の上昇が実現しない場合、国債利回りは既に今サイクルの最高を付けたことになるでしょう。

## ＞ 通貨

ドルは、世界的に際立った米国の経済成長とFRBによる規則的な利上げを背景に、2018年を通じて上昇しました。このトレンドはほぼ一巡しつつあると当社は推測しています。2019年は、期待外れの企業業績や株式市場の下落、FRBの利上げ小休止が実現すれば、ドルは小幅下落する可能性があります。円とユーロはドル安の恩恵を受けるでしょう。

## ＞ 実物資産

金融市場で大きな混乱が起きた場合、実物資産は損失の限定に一役買う可能性があります。また、商業用不動産も金融市場の混乱期には避難場所としての役割を果たすかもしれません。不動産は金融市場と実体経済の両方にまたがっています。金利は不動産価格に影響を与えますが、実体経済は賃料に影響を及ぼします。インフレが小幅上昇し、経済成長率がまざまざの水準であれば、賃料は引き続き若干上昇し、不動産価格が頭打ちとなった場合でもリターンの改善につながるでしょう。短期的には、不動産投資家は不動産価格の上昇よりも、潜在的な収入が見込める市場と物件を見極めることが必要になると考えられます。最も魅力的な物件は、雇用の伸びが大きい大都市圏の不動産とみられます。長期米国債利回りが天井を打った後に低下し始める場合、不動産投資信託（REIT）は投資妙味がありそうです。

コモディティも下振れリスクに対するプロテクションになると思われる。コモディティ価格は総じて今サイクルの高値から大きく低下しており、原油価格も急落しました。中国の需要が鈍化すれば、コモディティ価格はさらに若干低下する恐れもあります。とはいえ、世界経済の成長率がまざまざ良好で、インフレ率が漸進的に上昇すれば、価格の下落は限られたものになるでしょう。注意すべき点は、S&P 500指数に対するコモディティ指数の比率が2000年と同程度の水準になっていることです。コモディティ価格の下方リスクは株式よりも小さいかもしれません。

## Disclosures

Unless otherwise noted, the information in this document has been derived from sources believed to be accurate as of November 2018. Information derived from sources other than Principal Global Investors or its affiliates is believed to be reliable; however, we do not independently verify or guarantee its accuracy or validity. This material contains general information only and does not take account of any investor's investment objectives or financial situation and should not be construed as specific investment advice, recommendation or be relied on in any way as a guarantee, promise, forecast or prediction of future events regarding an investment or the markets in general. The opinions and predictions expressed are subject to change without prior notice. Any reference to a specific investment or security does not constitute a recommendation to buy, sell, or hold such investment or security, nor an indication that Principal Global Investors or its affiliates has recommended a specific security for any client account.

Subject to any contrary provisions of applicable law, Principal Global Investors and its affiliates, and their officers, directors, employees, agents, disclaim any express or implied warranty of reliability or accuracy and any responsibility arising in any way (including by reason of negligence) for errors or omissions in this document or in the information or data provided in this document.

Past performance is no guarantee of future results and should not be relied upon to make an investment decision. All figures shown in this document are in US dollars unless otherwise noted.

This material may contain 'forward looking' information that is not purely historical in nature. Such information may include, among other things, projections and forecasts. There is no guarantee that any forecasts made will come to pass. Moreover, any historical performance information included in this material is presented by way of example only. Any changes to assumptions that may have been made in preparing this material could have a material impact on the investment returns that are presented herein by way of example. Reliance upon information in this material is at the sole discretion of the reader.

This document is issued in:

- The United States by Principal Global Investors, LLC, which is regulated by the U.S. Securities and Exchange Commission.
- Europe by Principal Global Investors (Europe) Limited, Level 1, 1 Wood Street, London, EC2V 7JB, registered in England, No. 03819986, which has approved its contents, and which is authorized and regulated by the Financial Conduct Authority. In Europe, this document is directly exclusively at Professional Clients and Eligible Counterparties and should not be relied upon by Retail Clients (all as defined by MiFID). In connection with its management of client portfolios, Principal Global Investors (Europe) Limited may delegate management authority to affiliates that are not authorized and regulated within Europe. In any such case, the client may not benefit from all protections offered by rules and regulations enacted under MiFID. This material is not intended for distribution to, or use by any person or entity in any jurisdiction or country where such distribution or use would be contrary to local law or regulation.
- Switzerland by Principal Global Investors (Switzerland) GmbH which is authorised by the Swiss Financial Market Supervisory Authority ("FINMA").
- Singapore by Principal Global Investors (Singapore) Limited (ACRA Reg. No. 199603735H), which is regulated by the Monetary Authority of Singapore and is directed exclusively at institutional investors as defined by the Securities and Futures Act (Chapter 289).
- Hong Kong by Principal Global Investors (Hong Kong) Limited, which is regulated by the Securities and Futures Commission and is directed exclusively at professional investors as defined by the Securities and Futures Ordinance.
- Australia by Principal Global Investors (Australia) Limited (ABN 45 102 488 068, AFS License No. 225385), which is regulated by the Australian Securities and Investments Commission and is only directed at wholesale investors (as defined in sections 761G and 761GA of the Corporations Act).
- This document is issued by Principal Global Investors LLC, a branch registered in the Dubai International Financial Centre and authorized by the Dubai Financial Services Authority as a representative office and is delivered on an individual basis to the recipient and should not be passed on or otherwise distributed by the recipient to any other person or organization. This document is intended for sophisticated institutional and professional investors only.
- India by Principal Asset Management Private Limited (PAMC). PAMC offers only the units of the schemes of Principal Mutual Fund, a mutual fund registered with SEBI.

This document is intended for sophisticated institutional and professional investors only and not intended for distribution to or use by any person or entity in any jurisdiction or country where such distribution or use would be contrary to local law or regulation.

Investing involves risk, including possible loss of principal. International and global investing involves greater risks such as currency fluctuations, political/social instability and differing accounting standards. Risk is magnified in emerging markets, which may lack established legal, political, business or social structures to support securities markets. Small and mid-cap stocks may have additional risks including greater price volatility. Fixed-income investments are subject to interest rate risk; as interest rates rise their value will decline. Lower-rated securities are subject to additional credit and default risks. Real estate investment options are subject to risks associated with credit, liquidity, interest rate fluctuation, adverse general and local economic conditions, and decreases in real estate values and occupancy rates.

Principal Global Investors and its directors or employees advise that they and persons associated with them may have an interest in the securities and/or financial products discussed herein and that they may receive brokerage, commissions, fees and other benefits and advantages, whether pecuniary or not and whether direct or indirect, in connection with such securities and/or products.

Insurance products and plan administrative services provided through Principal Life Insurance Co. Principal Funds, Inc. is distributed by Principal Funds Distributor, Inc. Securities offered through Principal Securities, Inc., 800-547-7754, Member SIPC and/or independent broker/dealers. Principal Life, Principal Funds Distributor, Inc. and Principal Securities are members of the Principal Financial Group®, Des Moines, IA 50392.

©2018 Principal Financial Services, Inc. Principal, Principal and symbol design and Principal Financial Group are registered trademarks and service marks of Principal Financial Services, Inc., a Principal Financial Group company. Principal Global Investors is the asset management arm of the Principal Financial Group.

11/2018 | 678604-11/2019 | MM10344

## Disclosures

本書は情報の提供のみを目的として作成されたものです。本書中の情報は、弊社及びプリンシパル・ファイナンシャル・グループの関連会社において信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、適用法令にて規定されるものを除き、本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を保証するものではありません。本書中の分析、意見等はその前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の情報は、弊社の文書による事前の同意が無い限り、その全部又は一部をコピーすることや配布することは出来ません。

また、本書中の情報はあくまでも投資に関する一般的なものであり、投資に関する完全な情報が記載されているものとして依拠されるべきではありません。本書中の情報は貴社の投資目的、特定のニーズ、または財政状況を考慮したものではありません。投資判断をする前には、その投資がお客様の投資目的、特定のニーズ、および財政状態にとって適切であるかをご検討ください。

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。当指数に関する著作権、およびその他知的財産権はMSCIに帰属しており、書面による許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。MSCIおよびその関係会社は、データの独創性、正確性、完全性、商品性、使用目的への適合性について保証するものではなく、当指数の使用に伴ういかなる責任を負いません。

記載の内容は過去の実績値であり、将来を約束するものではありません。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

住所：〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー 11階

電話：03-3519-7880（代表） ファックス：03-3519-6410

代表者：代表取締役社長 板垣 均

ホームページ：<http://www.principalglobal.jp>

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第462号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 投資信託協会